

# 秋田市防災活動拠点整備計画(第2期)

(第3回変更)

あきたけん あきたし  
秋田県 秋田市

平成31年4月

社会資本総合整備計画

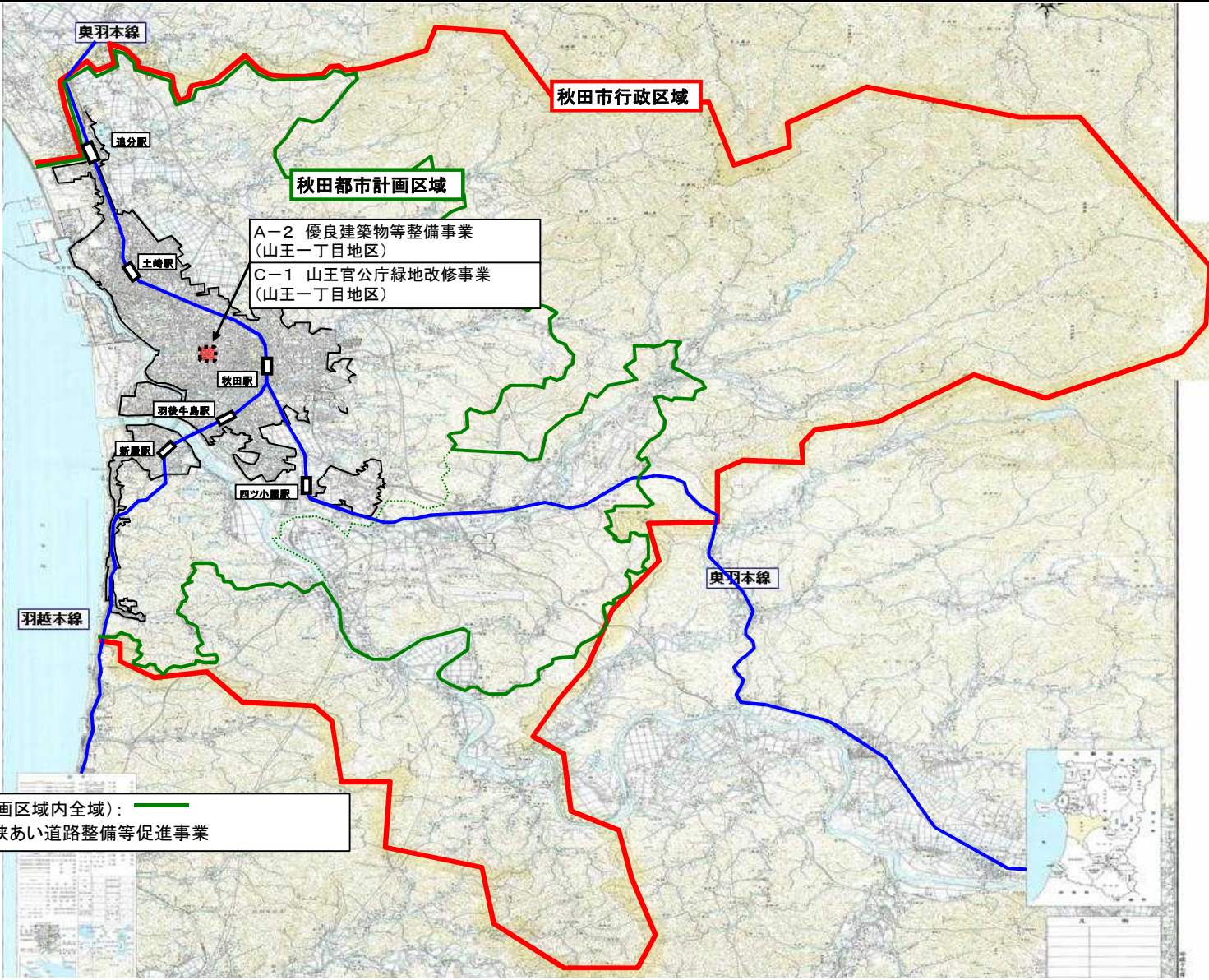
計画の名称	秋田市防災活動拠点整備計画（第2期）										重点配分対象の該当						
計画の期間	平成28年度～平成30年度（3年間）					交付対象	秋田市										
計画の目標	『都市の防災機能を強化するため、防災活動拠点整備や公開済の狭あい道路指定道路図等の情報普及の充実を図り、安全で安心な都市を目指す。』																
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報普及度合いを示す秋田市H Pアクセス件数について、平成26年度末の件数を平成30年度まで維持する。</li> <li>自主防災組織などによる防災訓練参加者数を平成30年度末までに6,559人とする。</li> </ul>																
定量的指標の定義及び算定式											備考						
										当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H30末)	現況値はH26年度末の実績値				
<ul style="list-style-type: none"> <li>秋田市HP道路情報登録閲覧システムアクセス数をカウントする。 (秋田市HP道路情報登録閲覧システムアクセス数) (件/年)</li> <li>自主防災組織などによる防災訓練に参加した人数の実績をもとに算出する。 (自主防災組織などによる防災訓練参加者数) = 市内で行われた防災訓練に参加した市民等の参加者数の年間総計 (人)</li> </ul>										22,970件/年	—	22,970件/年					
										6,013人	—	6,559人	現況値はH26年度末の実績値				
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	164百万円	A	150百万円	B	0百万円	C	14百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合	8.53%					
交付対象事業																	
A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益費	個別施設計画 策定状況	備考
A-1	住宅	一般	秋田市	直接	秋田市	狭あい道路整備等促進事業	指定道路図等の閲覧に際するデータベースの運営・公開、都市計画区域全域	秋田市	H28	H29	H30	H31	H32	3	—		
A-2	住宅	一般	秋田市	直接	秋田市	優良建築物等整備事業（山王一丁目地区）	市街地環境形成タイプ、防災拠点施設・防災広場の整備、約2.6ha	秋田市						147	—		
										合計			150	—			
B 関連社会資本整備事業（該当なし）																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
										合計			0				
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
C-1	施設整備	一般	秋田市	直接	秋田市	山王官公庁緑地改修事業（山王一丁目地区）	園路改修(防災拠点隣接園路)	秋田市	H28	H29	H30	H31	H32	14			
										合計			14				
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考					
C-1	防災拠点施設・防災広場は、津波等を考慮した地盤高としていることから、隣接する緑地内の園路からの誘導路の確保およびバリアフリー整備（段差解消等）を行い、市民や物資の移動円滑化を図る。																
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
										合計			0				
その他関連する事業																	
計画等の名称	秋田市における良質な住宅ストックの形成および耐震化の推進による住環境向上計画（第2期）（防災・安全）																
事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考			
A'	住宅	一般	秋田市	直接	秋田市	秋田駅東第三地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の整備	秋田市	H28	H29	H30	H31	H32	1,364	秋田市における良質な住宅ストックの形成および耐震化の推進による住環境向上計画（防災・安全）（第2期）		
A'	住宅	一般	秋田市	直接/間接	市/個人	住宅・建築物安全ストック形成事業（住宅・建築物耐震改修事業）	耐震診断、耐震改修、市内全域	秋田市						300			
A'	住宅	一般	秋田市	間接	個人	住宅・建築物安全ストック形成事業（がけ地近接等危険住宅移転事業）	がけ地近接危険住宅移転、市内全域	秋田市						15			
A'	住宅	一般	秋田市	間接	民間	住宅・建築物安全ストック形成事業（ブロック塀等の安全確保に関する事業）	危険ブロック塀等除却 小学校の通学路	秋田市						12			
C'	計画・調査	一般	秋田市	直接	秋田市	密集市街地現況調査	老朽化住宅の現況調査等	秋田市						10			
C'	住宅	一般	秋田市	間接	秋田市	住宅リフォーム支援事業	住宅の改修	秋田市						319			
C'	住宅	一般	秋田市	間接	個人	木造住宅耐震改修等事業（簡易な耐震改修計画）	木造住宅の簡易な耐震改修計画	秋田市						1			
C'	住宅	一般	秋田市	間接	個人	木造住宅耐震改修等事業（耐震改修・耐震改修設計）	木造住宅の耐震改修・耐震改修設計	秋田市						3			
A'	1,691百万円	B'	0百万円	C'	333百万円	D'	0百万円	効果促進事業費の割合（経過措置） (C+C') / ((A+A') + (B+B') + (C+C') + (D+D'))					15.85%				

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H28	H29	H30
配分額 (a)	41	15	1
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0
交付額 (c=a+b)	41	15	1
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0
支払済額 (e)	41	15	1
翌年度繰越額 (f)	0	0	0
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由	-	-	-

計画の名称	秋田市防災活動拠点整備計画（第2期）		
計画の期間	平成28年度 ～ 平成30年度（3年間）	交付対象	秋田市



A-2 優良建築物等整備事業  
(山王一丁目地区)  
C-1 山王官公庁緑地改修事業  
(山王一丁目地区)

(都市計画区域内全域): —  
A-1 狭あい道路整備等促進事業



社会資本総合整備計画チェックシート【秋田県秋田市】

チェック欄

<b>① 目標の妥当性</b>	
・上位計画との整合性	○
<p>本市において、木造住宅密集地や幅員が狭い生活道路等が依然存在し、緊急時における物資輸送路や避難経路、オープンスペースの確保など、都市の防災機能面で十分な水準に達していない。第13次秋田市総合計画において、都市機能の更新・強化を進めるうえで、防災的視点による機能充実をはかる取り組みが求められている。</p> <p>とりわけ、秋田県地域防災計画に防災拠点として指定されている市役所庁舎については、災害対策本部が設置されることから、災害発生時の施設機能の維持には特に配慮する必要がある。</p>	
・地域の課題への対応(地域の課題と整備計画の目標の適合性)	○
<p>新庁舎では、大地震や津波等が発生しても庁舎機能を維持し、防災拠点として機能するよう整備するほか、災害時使用資機材用の備蓄倉庫を設置し、自衛隊・緊急消防援助隊等による緊急援助対応スペースおよび一時避難スペース等を整備する。</p>	
<b>② 整備計画の効果・効率性</b>	
・整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
<p>想定を超える規模の地震や津波により東日本大震災が発生し、市民の生活を守る防災拠点施設としての市庁舎の役割がますます重要となるが、それに併せて市民の防災に対する意識向上につなげる必要があり、防災訓練の参加人数により評価することとした。</p>	
・定量的指標の明瞭性	○
<p>自主防災組織などによる防災訓練に参加した人数については、第13次秋田市総合計画における目標値であり、毎年、進捗状況を把握しているため、フォローアップが容易であり、市民にもわかりやすい指標となっている。</p>	
・目標と事業内容の整合性	○
<p>公開済の狭あい道路指定道路等の情報普及の充実や防災活動拠点の整備を進めることにより、市民の居住の安全・安心に対する意識の向上が図られる。</p>	
・事業の効果(要素事業の相乗効果等)の見込みの妥当性	○
<p>建物の安全性に対する市民のニーズを受け、他計画(防災・安全交付金)では、木造住宅の耐震診断や耐震改修への支援や耐震化やバリアフリー化、住宅の安全性に関する情報整備を進め、市民の住宅セーフティに対する意識の向上を図り、本計画では、防災活動拠点の整備を行いながら、都市防災機能の向上に、相乗効果を発揮できる。</p>	
<b>③ 整備計画の実現可能性</b>	
・円滑な事業執行の環境(事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性)	○
<p>新庁舎の建設は、基本構想や基本設計案等の段階においてホームページで資料を公開し、3度のパブリックコメントや、無作為抽出した市民5,000人に対してアンケート調査を実施するなど、住民意見を重ねて聴取して反映に努める一方、設計企業を決めるプロポーザル審査を公開で実施して透明性の確保を図っている。</p> <p>このように、住民等との合意形成を十分に配慮しながら事業を進めてきたものである。</p>	
・地元の機運(住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性)	○
<p>地域での防災力を高めるため、情報伝達環境を充実させるほか、防災への意識啓発を行うとともに、自主防災組織の活性化をはかり、行政・関係機関・地域が一体となって地域防災を支える体制づくりに取り組むため、防災機能の整備や防災拠点空間としての活用を視野に入れた整備を行い、安全で災害に強いまちづくりを進めます。</p> <p>東日本大震災を契機に、本市では、防災拠点施設関係において「司令塔として迅速に的確な災害対策を行うことができる庁舎の実現」「避難者受け入れ、ボランティア活動拠点として十分に機能するスペースの確保」「業務の継続を確保できるライフラインの冗長化の実現」を基本としている。</p>	